



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年8月5日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 土山 剛

TEL 03-5574-7800

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	943	0.7	53	33.0	118	10.9	78	28.5
2024年3月期第1四半期	937	25.7	80		132	733.7	109	3,130.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.00	
2024年3月期第1四半期	21.11	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	4,380	3,055	69.8	577.77
2024年3月期	4,295	2,926	68.1	562.21

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 3,055百万円 2024年3月期 2,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		5.00		5.00	10.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,863	3.0	150	43.7	200	37.9	317	3.3	60.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	5,355,390 株	2024年3月期	5,355,390 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	67,022 株	2024年3月期	150,722 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	5,239,620 株	2024年3月期1Q	5,204,717 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き円安に起因するコスト増や人材採用難状況ではあるものの、インフレ傾向が継続するなか春闘での5%超の賃金増などもあり景気・消費共にゆるやかに回復基調を継続していると言えます。

このような状況の中、当社は新経営体制初年度であった前事業年度では、過去10年での最高売上・利益で締めくくることがとなり、5月には3年間の中期経営計画を発表しました。当期においては、各セグメントでのサービス掘り下げに重点を置き、DXソリューション展開として従前から推進しているIoTとERPノウハウを融合したソリューションスイート化、特にCPM&BIツール「Board」「Tagetik」とKonekti、Wise-PaaS等のコアプラットフォームと組み合わせた形でのプロモーションが軌道にのってまいりました。また、大手企業におけるレガシーシステム継承・刷新へのAIソリューション「JANUS Studio®」を始め、新規に立ち上げたAIDプロジェクトにおいての様々な現場対応のエッジAIプロダクトの開発、プロモーション展開が注目を浴びつつ新規引き合い・商品ラインアップの拡充とも順調に展開しております。当社の特徴である幅広い業種・業態へのリーチが可能な点を活かした複合・重層的AI展開は変わらず最重点分野であり、各種現場における生成型AIやエッジAIといった最先端AI技術の応用と更なる開発投資及び実案件拡大に注力しながらAI事業領域の拡大を図って参ります。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の売上高は、9億43百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益につきましては、営業利益53百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益1億18百万円（前年同期比10.9%減）、四半期純利益78百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

ソフトウェア面での顧客の競争力強化ニーズは引き続き非常に強く、各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件においては、既存大型顧客からの増員要望や開発案件の増加が継続し受注増となりました。BI事業におきましては、強力な経営管理プラットフォームCCH Tagetikのパートナー開発が安定的に軌道にのり、受注は前年同期に比べて順調な滑り出しとなりました。その結果、売上高は5億98百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野においては、既存顧客及び新規顧客共に受注が増加いたしました。インダストリアルIoTについては、当当社オリジナルブランド同士を組み合わせた基幹システムと連携したソリューションのDX事業としての展開が、導入の早さや利便性の高さで引き合い数が急増、既存顧客からの継続受注も増加しております。また、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましても受注増となりました。エンベデッド事業においても、自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューションが引き続き安定した成長をみせております。一方、映像情報システム関連については、大口の一巡、プロダクト整理フェーズとして前年同期を下回る結果となり、売上高は3億44百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は32億15百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1億71百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1億61百万円減少したことによるものです。固定資産は11億64百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加となりました。これは主に有形固定資産が3百万円、投資有価証券が28百万円、投資その他の資産のその他が31百万円増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は43億80百万円となり、前事業年度末に比べ84百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は7億12百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に買掛金が50百万円、賞与引当金が83百万円減少しましたが、流動負債のその他が98百万円増加したことによるものです。固定負債は6億11百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは退職給付引当金が9百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は13億24百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は30億55百万円となり、前事業年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の増加52百万円、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分したことより自己株式が39百万円減少、資本剰余金が21百万円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は69.8%（前事業年度末は68.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して1億71百万円増加し、24億26百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億14百万円（前年同期比19.0%減）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の減少による収入1億61百万円、仕入債務の減少による支出54百万円、賞与引当金の減少による支出83百万円、未払費用の増加による収入1億54百万円、受取利息及び受取配当金の受取額63百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、21百万円（前年同期比32.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12百万円及び無形固定資産取得による支出8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、20百万円（前年同期比67.2%減）となりました。これは配当金の支払いによる支出20百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2024年5月13日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,879	2,426,822
受取手形、売掛金及び契約資産	762,535	600,593
製品	3,596	5,595
仕掛品	7,630	6,701
原材料	66,131	59,898
その他	92,571	116,472
貸倒引当金	△140	△85
流動資産合計	3,187,205	3,215,998
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,602	9,065
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	20,641	25,138
建設仮勘定	7,000	7,000
有形固定資産合計	37,243	41,203
無形固定資産		
ソフトウェア	89,448	78,967
その他	12,055	20,308
無形固定資産合計	101,503	99,276
投資その他の資産		
投資有価証券	467,852	495,873
長期預金	200,000	200,000
その他	407,555	438,781
貸倒引当金	△105,387	△110,998
投資その他の資産合計	970,020	1,023,656
固定資産合計	1,108,767	1,164,136
資産合計	4,295,972	4,380,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,055	100,414
未払法人税等	52,844	34,593
賞与引当金	201,360	118,219
受注損失引当金	1,030	7
その他	361,283	459,629
流動負債合計	767,574	712,864
固定負債		
退職給付引当金	594,488	604,235
資産除去債務	2,077	2,084
長期未払金	3,588	3,588
その他	2,127	1,896
固定負債合計	602,281	611,804
負債合計	1,369,855	1,324,668

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	973,222	994,398
利益剰余金	717,591	770,179
自己株式	△71,315	△31,725
株主資本合計	2,858,978	2,972,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,138	83,134
評価・換算差額等合計	67,138	83,134
純資産合計	2,926,117	3,055,466
負債純資産合計	4,295,972	4,380,135

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	937,112	943,261
売上原価	690,590	699,565
売上総利益	246,522	243,696
販売費及び一般管理費	166,156	189,890
営業利益	80,366	53,806
営業外収益		
受取利息	57	626
受取配当金	50,875	62,928
その他	1,749	984
営業外収益合計	52,682	64,539
営業外費用		
支払利息	123	16
為替差損	—	73
雑損失	142	—
営業外費用合計	265	90
経常利益	132,783	118,255
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	132,783	118,255
法人税等	22,889	39,644
四半期純利益	109,893	78,610

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	132,783	118,255
減価償却費	12,533	13,715
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	322	△1,022
株式報酬費用	—	3,284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,806	9,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,377	△83,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△114
受取利息及び受取配当金	△50,933	△63,555
支払利息	123	16
為替差損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	0	0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	210,016	161,941
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△26,640	5,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,565	△54,413
未払費用の増減額 (△は減少)	143,899	154,205
その他	34,465	△63,849
小計	432,481	200,232
利息及び配当金の受取額	50,932	63,082
利息の支払額	△160	△16
法人税等の支払額	△21,384	△48,868
役員退職慰労金の支払額	△197,226	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,641	214,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,197	△12,161
無形固定資産の取得による支出	△9,690	△8,408
貸付けによる支出	—	△1,200
貸付金の回収による収入	249	764
その他	△650	△650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,288	△21,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△221	△226
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△23,194	△20,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,461	△20,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,892	171,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,736	2,254,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,673,629	2,426,822

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年2月5日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式83,700株の処分を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式処分差益が21,176千円発生するとともに自己株式が39,590千円減少し、当第1四半期会計期間末において資本剰余金が994,398千円、自己株式が31,725千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	579,004	358,108	937,112	—	937,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,812	248	5,060	△5,060	—
計	583,817	358,356	942,173	△5,060	937,112
セグメント利益	115,609	74,427	190,037	△109,671	80,366

(注) 1.セグメント利益の調整額△109,671千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズソリューション事業	IoTインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	598,914	344,347	943,261	—	943,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,539	—	1,539	△1,539	—
計	600,454	344,347	944,801	△1,539	943,261
セグメント利益	110,664	57,204	167,869	△114,063	53,806

(注) 1.セグメント利益の調整額△114,063千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。